

令和8年度第1回総合計画審議会における意見要旨

議題（1）：総合計画策定に向けた審議会開催スケジュールについて

意見なし

議題（2）：最近の社会経済状況の変化について

- 教育改革について、小中高大学など各教育機関がバラバラに独立している従来の形というよりも、大学と高校、高校と中学校、中学校と小学校といったような形で、トータルで見たときにいかに人材が育っていくかということが非常に重要になってくるのではないかと。
- 人口減少の問題はあるが、現状の中でどのように組み立てていくのかという視点が大切。また、在住外国人の方がいろいろな分野で働き、外国人が支えている地域もある。人口データから地域の実情を正しく把握するうえでは、在住外国人の数の地域ごとのデータを考慮する必要があるのではないかと。
- 水不足については、このところダムの水位が戻ってきて、若干の落ち着きを見せてはいるが、これからは、大雨対策だけではなく、水不足の問題についても考えていかなければならない。また、東北では大規模な山林火災が発生した。郊外の住宅地付近で山林火災が発生することも想定して、対応を考えていく必要があるのではないかと。
- 文化政策において、インバウンドを意識することが重要になっている。九州国立博物館のポリシーの「日本文化はアジアから」にもつながるが、アジアからの訪日客が多いという九州の特性を踏まえたうえで、文化行政を進めていく必要がある。
また、超少子高齢化の中で、限られた予算でいかに文化振興を図っていくかという視点も求められている。博物館等の文化施設における二重価格等の導入も検討材料の1つではないかと。
さらには、文化財の防災も考えていかなければならない。福岡だけでなく、福岡が基盤となって九州一円の文化財の災害対策を検討いただきたい。
- 文化のために文化を振興するという従来の形から、文化はまちづくりやコミュニティ、人々のウェルビーイングを支えるインフラであるという考え方に変わってきている。そうした中で文化施策を進めていくうえでは、縦割り行政の打破が重要な課題となる。新たな総合計画を策定していく上で、横断的な対応ができる体制を整えていただきたい。

- 国と連携しながら文化行政を進めていくうえでは、所管省庁と顔が見える関係を作ることが非常に大切ではないか。
- 人口減少は当たり前の世界であり、それを前提とした議論が必要。特に、筑豊地域や有明地域等、厳しい人口減少に直面する地域における取組を考える必要がある。また、次期計画の策定に当たっては、福岡県だけではなく九州全体を見渡すような視点も入れていただきたい。
- 人々が健康で文化的な生活を送るために、ワンヘルスの推進が重要。ワンヘルス教育についても、福岡県ワンヘルス国際フォーラムでの県内の高校生による発表が有識者から高く評価されている。子どもたちの育成と、子どもたちが自主性を発揮し、十分に活躍できる環境を作っていただきたい。
- 在住外国人の推移(県内)のデータが示されているが、その内訳が示されていない。直近 10 年で在住外国人が倍増している中で、外国人との共生社会の実現に向けて、その文化や言語、宗教がどうなっているか把握することが重要と考えられるので、そのデータを示していただきたい。
- 文化芸術に触れる機会を増やす施策は重要だが、経済的な貧困のために文化芸術に触れる機会がない家庭の子どもたちもいると推察される。経済的に余裕がある家庭の子どもたちとの格差が広がっていくことのないよう、経済的な貧困にどう向き合っていくかという視点も重要ではないか。
- 現在、ロシアによるウクライナ侵略や中東情勢を背景とした原油価格の高騰が福岡県の産業に影響を与えている。一時的な問題なのか、構造的に問題があるのか、県レベルで対応できることがあるのか等、様々な意見があると思うので、検討あるいは計画への反映をお願いしたい。

議題（3）：ふくおか若者会議（仮称）について

- 比較的発信力のある若者だけではなく、不登校の経験をお持ちの方、ヤングケアラー、社会的養護の経験をお持ちの方、障がいのある方、外国にルーツのある方、経済的な貧困を抱える方等、声を上げにくい層の意見をどのように把握するかについても検討いただきたい。
- 県の行政に必ずしも関心のない人の意見を聞いてみることも重要ではないか。
- 筑豊地域等厳しい人口減少に直面する地域で、地域おこし等に関わっている若者も参加して意見を述べられるようにしていただきたい。